

選挙過程における利益団体の動向

二〇〇五年衆院選・二〇〇七年参院選の分析とJIGS2調査の報告

森 裕 城

一 はじめに

今日の選挙で政党が勝利を収めるためには、一般に無党派層と呼ばれる組織されない有権者の支持を得ることが何よりも重要であると言われる。しかし、組織されない有権者は、常に投票所に足を運ぶとは限らず、また短期的な要因によつて投票政党を変更するので、これらの人々の支持だけを当てにした選挙戦を展開すると、政党は思わぬ敗北を喫することになる。政党が中長期的に安定的な選挙戦を展開しようとするならば、やはり組織された有権者の存在を無視することはできない。

組織された有権者が求めるものと組織されない有権者が求めるものは相反するところがあるので、この点で各政党はディレンマに直面している。こうしたディレンマへの対応という点で、小泉時代の自民党の選挙戦術は卓越していた。

二〇〇四年までの小泉自民党は、一方で小泉が「構造改革」を訴えることにより組織されない人々の票を動員し、他方で小泉の敵役となった「抵抗勢力」が打倒小泉と既得権益の保持を掲げることで組織された票を動員するという一挙両得の選挙戦を展開してきたといえる。自民党の中の政治家たちが、最初からこのような効果を理解していたとは思えないが、客観的には、組織されない有権者と組織された有権者の両方の支持を集約することに小泉自民党は成功したといえよう。

もちろん、こうした選挙戦術の賞味期限が切れるのは時間の問題であった。支持が低迷した森自民党の後継であった小泉自民党は、二〇〇一年参院選に大勝し、その後二〇〇三年衆院選を乗り切ることには成功したものの、二〇〇四年参院選では民主党に敗北した（ただし獲得議席数の差は一議席。自民党の獲得議席は四九、民主党の獲得議席は五〇）。この頃になると、先の選挙戦術のカラクリが綻びを見せ始め、「構造改革」を叫ぶ小泉と「抵抗勢力」との対決も茶番劇の扱いを受けるようになっていたといえよう。

二〇〇四年参院選の敗北から一年後の二〇〇五年夏、小泉自民党は一挙両得の選挙戦術を捨て去り、組織されない有権者の票を得る方向に完全に舵を切った。茶番劇が、俄かに真剣による勝負に転化し、自民党から「抵抗勢力」と呼ばれる人々が一掃された。何もかもが常識を超えるその劇的なパフォーマンスは、都市部を中心に大量の組織されない有権者の支持を動員し、小泉自民党は選挙に圧勝した。

自民党は衆議院総定数の六二％にあたる二九六議席を獲得した¹⁾。自民党が衆議院で単独過半数を超えたのは、一九九〇年総選挙以来一五年ぶりのことである。これに対し、結党から順調に議席を伸ばしてきた民主党の獲得議席は一一三議席にとどまり、目標に掲げた単独過半数はおろか、前回二〇〇三年総選挙と比較して六四議席減の惨敗であった。その他の既存政党はほぼ現状維持であり、選挙間際に結党された諸新党にとっては苦しい戦いとなった。

筆者は、二〇〇五年総選挙の得票分析に関する報告を、いくつかの学会・学会誌に発表してきた^②。そこでの主たる発見は次のようなものであった。

二〇〇五年総選挙の得票分析から明らかになったことは、主に次の三点である。①自民党の勝因は都市部における投票率の大幅上昇が自民党の得票増に結びついたことであった。②自民党は全体として見れば得票を大幅に増加させたが、従来強かった農村部において得票水準を下げている。③民主党は議席を大幅に減らしたが得票水準は前回並みを維持している。二〇〇五年総選挙のことだけを考えれば①が注目されるが、中長期的な選挙政治の展開を考えると②や③の持つ意味の方が大きいといえよう。^③

都市部での投票率上昇による自民党得票の増加が一時的な現象であったことは、二〇〇七年参院選の結果を見ても明らかであろう。こうした浮動票のブレについては、一九八〇年代以降の日本の選挙政治においては、それほど珍しい現象ではない。二〇〇五年総選挙において注目すべきなのは、むしろ、日本の選挙政治の変わらな^いと言われてきた部分、すなわち農村部における自民党の圧倒的優位に明確な変化が見え始めたことであつたといえないだろうか。

農村部における自民党の得票水準の低下は、組織された有権者たちの自民党離反という観点から説明できるかもしれない。^④こうした問題にどのようにアプローチしていくか、それをどう実証していくかが、これからの選挙研究の一つの課題といえよう。そこで本稿では、二〇〇五年衆院選の結果を概観するとともに、通常の選挙分析ではあまり焦点が当てられることのなかった組織された有権者の動向に光を当ててみたい。組織された有権者には、候補者の個人後援会、近隣住民団体、企業などもあるが、本稿では、とりあえず利益団体の動向を分析する。^⑤

具体的には、二〇〇六年一月から二〇〇七年二月にかけて実施された体系的な団体調査の結果を紹介しながら、自民党を支える組織の弛緩が、二〇〇五年衆院選で本当に起こっていたのかどうか、起こっているとすればそれはどのような広がりで、どのように進んでいるのかを確認する。また本稿では、二〇〇七年の夏に行われた参議院選挙の結果の分析も不十分ながら取り入れることにより、二〇〇五年総選挙以後の選挙政治の展開についても若干議論したい。

二 二〇〇五年総選挙における政党の得票動向

議論を始めるにあたって、まず二〇〇五年総選挙の結果を確認しておきたい。⁶⁾

(1) 選挙結果の概観

表1の左は、小選挙区と比例代表のそれぞれの選挙制度における各党の獲得議席数をまとめたものであり、比較対象として前回の二〇〇三年総選挙の結果も掲載してある。二〇〇三年総選挙では、小選挙区と比例代表の第一党が食い違うという現象が見られたが、二〇〇五年総選挙では自民党が両制度で一位となっている。議席の変動という点では、比例代表よりも小選挙区の方が大きい。議席率を算出してみると、自民党は小選挙区で五六%↓七三%、比例代表で三八%↓四三%と変化している。民主党の方は、小選挙区で三五%↓一七%、比例代表で四〇%↓三四%となる。

二つの制度で議席の比率が大きく相違するのは、「第一党にボーナスを与える」という小選挙区の特性と、「得票に応じた議席を与える」という比例代表の特性が明瞭にあらわれた結果といえよう。この点は、議席変動ではなく、得票変動を見ることが明らかになる。

表1の右は、選挙制度別に二〇〇三年総選挙と二〇〇五年総選挙における各政党の相対得票率と絶対得票率をまとめ

たものである。投票率が異なる選挙の結果を比較する際には、有権者数を分母とする絶対得票率の動きを見るのが適当だろう。絶対得票率の変動は、議席の変動ほどに大きくない点が印象的である。前回の選挙と比べると、絶対得票率に大きな変化が見られるのは自民党だけであり、その他の政党は二〇〇三年の得票水準を概ね維持していることが確認できる。議席の上では惨敗を喫した民主党も、比例代表で微減、小選挙区では候補者数を増やしたこともあって、党全体としてみると絶対得票率を上昇させている。

自民党を除く主要な既存政党の得票が現状維持であるにもかかわらず、自民党のみが明確に得票を伸ばしているという状況は、どのように解釈できるだろうか。素直に考えれば、投票率の上昇が自民党の得票増につながったということになる。表1からわかるように、二〇〇五

選挙過程における利益団体の動向

表1 選挙結果の概観（衆議院総選挙）

	主要政党の議席変動				主要政党の議席変動			
	小選挙区		比例代表		小選挙区		比例代表	
	2003	2005	2003	2005	2003	2005	2003	2005
自 民 党	168	219	69	77	43.85	47.77	34.96	38.18
	277	290	11	11	25.52	31.58	20.19	25.12
民 主 党	105	52	72	61	36.66	36.44	37.39	31.02
	267	289	11	11	21.34	24.09	21.60	20.41
公 明 党	9	8	25	23	1.49	1.44	14.78	13.25
	10	9	11	11	0.87	0.95	8.54	8.72
社 民 党	1	1	5	6	2.87	1.46	5.12	5.49
	62	38	11	11	1.67	0.97	2.96	3.61
共 産 党	0	0	9	9	8.13	7.25	7.76	7.25
	300	275	11	11	4.73	4.79	4.48	4.77
国民新党		2		2		0.64		1.74
		10		4		0.42		1.15
新党日本		0		1		0.20		2.42
		6		5		0.13		1.59
新党大地				1				0.64
				1				0.42
投票率	59.86	67.51	59.81	67.46				
有効投票率	58.20	66.09	57.77	65.79				

上段：当選者数 上段：獲得議席
下段：候補者数 下段：ブロック数

上段：相対得票率
下段：絶対得票率

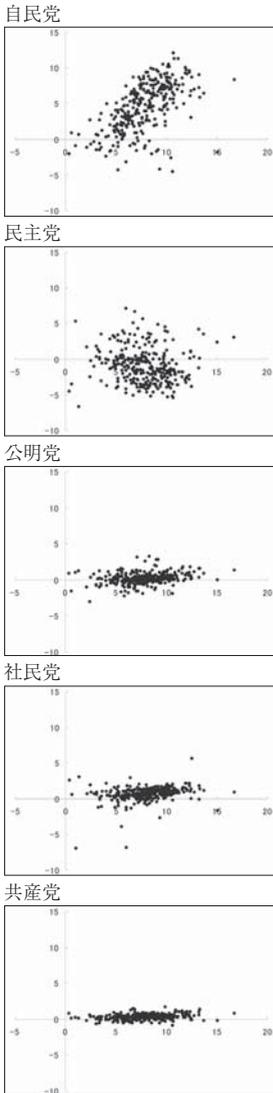
同志社法学 六〇巻五号

四九 (二七九三)

年の有効投票率を二〇〇三年と比較すると、小選挙区で五八・二〇%↓六六・〇九%、比例代表で五七・七七%↓六五・七九%と大幅に上昇しており、その規模は自民党の絶対得票率の変化の規模に概ね一致する。

(2) 投票率上昇の効果

投票率（正確には有効投票率）の上昇と自民党の絶対得票率の上昇がどのような関係にあるかを、より詳細に確認しておこう。図1は、横軸に有効投票率の増減（二〇〇五年の有効投票率と二〇〇三年の有効投票率の差）、縦軸に二九七小選挙区区域における比例代表の政党絶対得票率の増減（二〇〇五年の絶対得票率と二〇〇三年の絶対得票率の差）をとって、自民党、民主党、公明党、社民党、共産党の得票動向をみたものである。^①



横軸：有効投票率の増減
 (2005年有効投票率-2003年有効投票率)
 縦軸：絶対得票率の増減
 (2005年絶対得票率-2003年絶対得票率)

図1 有効投票率の変化と絶対得票率の変化(比例代表)

明確な傾向が見て取れるのは自民党である。全体として自民党は右上がりの分布を示しており、有効投票率が上昇するほど絶対得票率も伸びる傾向がある。民主党は、有効投票率の増減と絶対得票率の増減に明確な傾向は見出せない。公明・社民・共産の三党については、社民党に若干右上がりの傾向が見られるが、その規模は選挙結果全体に影響を与えない。

(3) 有権者規模別にみた得票変動

投票率や得票率の変動に地域差はあるのだろうか。⁽⁸⁾ 図2は、全国の市区町村を有権者規模によって六つに分割し、それぞれグループにおける有効投票率と各政党の絶対得票率の平均値を算出したものである。有権者規模は、一万未満をI、一万以上三万未満をII、三万以上五万未満をIII、五万以上一〇万未満をIV、一〇万以上三〇万未満をV、三〇万以上をVIとしている。比例代表ではすべてのブロックで名簿を提出していない政党については、名簿を提出したブロックのみで計算を行った。小選挙区では、当該政党公認候補の票を政党票とみなし、候補者の存在しない地域は除外して計算を行っている。なお、有効投票率の分布は、小選挙区と比例代表で大きな違いがないため、比例代表の図のみを掲載する。政党に関しては、紙幅の関係から、自民党と民主党の動向に焦点を当てることにする。

まず有効投票率の変化を見よう。これまでの選挙では、有権者規模が小さい地域ほど有効投票率が高く、有権者規模が大きくなるにつれ有効投票率が低下するという分布が一般的であった。しかし、二〇〇五年総選挙では、有権者規模が大きい地域で有効投票率が大幅上昇したため、有権者規模が小さい地域と大きい地域にこれまで存在した投票率の格差がほとんどなくなっている。

次に自民党の絶対得票率の変化を見よう。自民党の絶対得票率の分布も、有効投票率の分布と同様、激変している。

有権者規模が大きい地域で、絶対得票率の平均値が大きく上昇している。農村部で強く都市部で弱いという従来の自民党の姿をこの図から読み取ることはできない。興味深いのは、有権者規模が小さい地域で絶対得票率が低下している点である。二〇〇五年総選挙では、都市部において自民党票が劇的に増大したために、このような農村部における自民党の集票力の低下が見えにくくなっているが、程度の差はあるものの、それは比例代表と小選挙区の両方に共通している。民主党の絶対得票率の分布はどうだろうか。比例代表の方で、有権者規模が大きい地域で若干の低下が確認できるが、全体として、民主党は前回の得票水準を維持していると判断してよいだろう。「追い風頼み」と言われてきた民主党が、自民党が圧勝した二〇〇五年の選挙で、二〇〇三年並みの得票水準を示したことが注目される。

三 JIGS2調査の概要と選挙過程における団体の動向

二〇〇五年総選挙において、自民党の組織票部分に何らかの構造的変化が起こっていたのだろうか。以下、本稿では、それを団体調査のデータを用いて検討する。

(1) JIGS2調査について

選挙過程における団体の行動を論じるにあたっては、団体に関する基礎的情報の収集それ自体が重要になる。アプローチとしては、特定団体の行動を詳細に追跡する事例研究、質問票に基づくサーヴェイ調査、国勢調査や事業所統計の集計データに着目するものの三つが挙げられよう。団体の活動に関する生き生きとした情報を引き出すという点で事例研究は有力だが、議論の一般化という点ではサーヴェイ調査が優れている。そこで筆者の属する団体基礎構造研究会（代表・辻中豊筑波大学教授）は、一九九七年にJIGS調査（Japan Interest Group Study）と称する団体調査を行った。

合・団体」(平成一七年二月現在、一九九八五六件)から、重複して掲載されている団体や、解散した団体、団体と認められない登録情報(店舗、工場、診療所などの施設類)などを除く九一・〇一に對して調査票を郵送し、最終的に一五七六八団体から有効回答を得た(回収率・抽出率…一七・三三%)。回答団体の都道府県別分布状況を見ると、母集団と回収サンプルとの差は、最大一・四%の範囲で、サンプルに地理的な大きなばらつきはない。調査期間は二〇〇六年一月～二〇〇七年二月である。

調査に応じた団体の分類比率は、農林水産業団体一八%、経済・業界団体二六%、労働団体八%、教育団体四%、行政府関係団体六%、福祉団体八%、専門家団体六%、政治団体二%、市民団体五%、学術・文化団体四%、趣味・スポーツ団体三%、宗教団体一%、その他一三%であった。この団体分類は、電話帳の分類ではなく、調査票において提示された団体分類(「その他」を含めた一二の中から一つを選択)の中から各団体が自ら選んだものである。

(2) 団体の選挙活動と政党接触

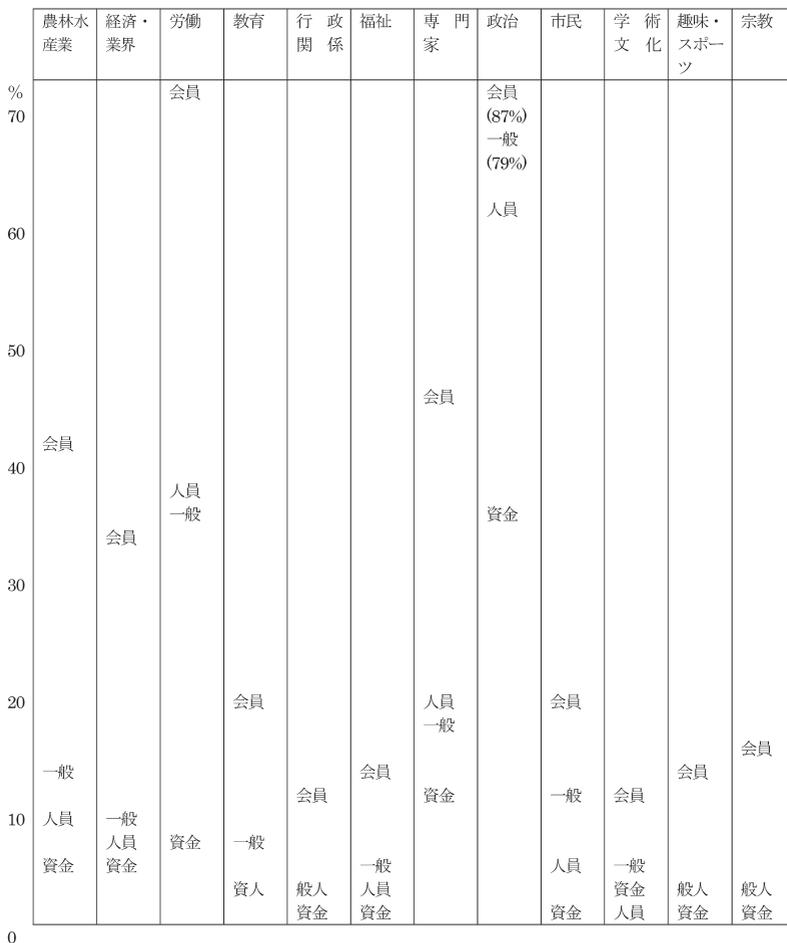
以下では、JIGS2調査の集計から明らかになった事柄のいくつかを紹介していこう。まず確認しておきたいのは、団体が実際の選挙過程で現在も旺盛な活動を展開しているかどうかという点である。JIGS2調査では、次のような質問でそれを把握しようとした。「あなたの団体は、国政選挙に際して次に挙げる活動をどのくらい行いますか。A. 会員への投票の呼びかけ、B. 一般の人への投票の呼びかけ、C. 資金の援助、D. 選挙運動への人員の援助。」回答形式は、⑤非常に頻繁、④かなり、③ある程度、②あまりない、①まったくない、の五段階である。

図3は、「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の当該分類全体に占める割合を示したものであるが、団体の旺盛な選挙活動の姿が一目瞭然となっている。選挙活動が特に活発なのは、政治団体、農林水産業団体、労働団

体、専門家団体、経済・業界団体である。この結果は、一般的に語られる団体の選挙活動の姿と整合的な結果といえよう。選挙活動のモードという点では、「会員への投票依頼」が一位となっている。

こうした団体の選挙活動に、地域差はあるのだろうか。都市部と農村部における活動の量的相違を把握するために、大雑把な方法ではあるが、東京都と大阪府に所在する団体とそれ以外の団体に分けてみたものが図4である。団体分類別の結果については、すべての団体分類を掲載すると図が煩雑になるので、主要な団体分類（農林水産業、経済・業界、労働、専門家）のみに限定した。これを見ると、当該地域全体においても、分類別においても、東京都・大阪府以外の地域の方が活動は盛んである。こうした結果から、農村部の選挙結果に対する団体の影響は、都市部におけるそれよりも、大きいことが推測される。

それぞれの団体の選挙活動は、いったいどの政党に向けられているのだろうか。この点に関しては、団体の政党接触から推測することができる。JIGS2調査では、団体がどの政党にどの程度接触しているかを、政党ごとに五段階（⑤非常に頻繁、④かなり頻繁、③ある程度、②あまりない、①まったくない）で回答を求めている。図5は、「非常に」「かなり」「ある程度」と回答した団体が当該団体分類全体に占める割合をまとめたものである。これを見ると、労働団体を除くすべての分類で自民党が群を抜いていることがわかる。団体世界における基調は、依然として自民党の一党優位が継続しているのである。労働団体の接触対象が社会党から民主党になった点を除けば、現在の団体——政党関係は、五五年体制型のそれとほとんど変わっていないという言い方もできよう。



選挙活動率 = (ある程度+かなり頻繁+非常に頻繁) / 当該分類団体数 × 100

会員：会員への呼びかけ

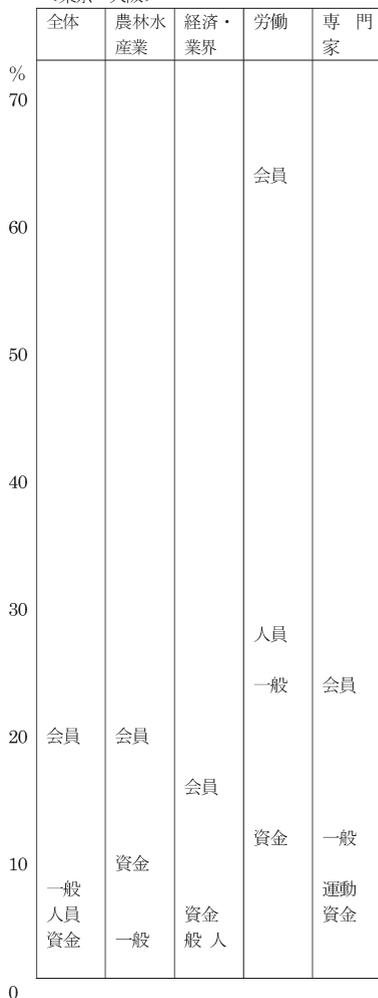
一般：一般人への呼びかけ

資金：資金援助

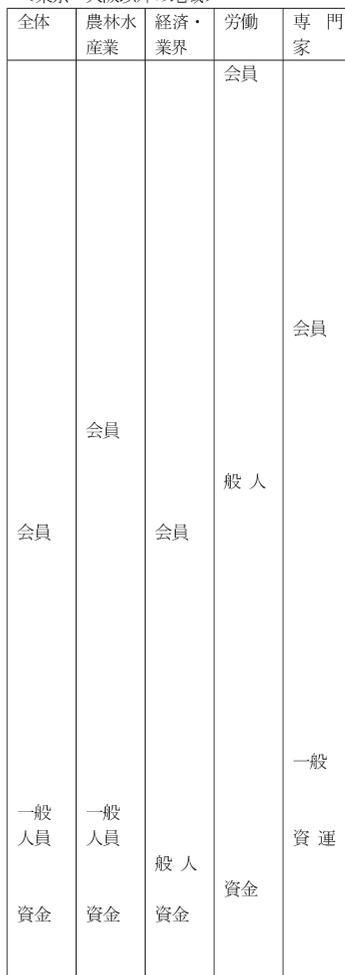
人員：選挙運動に対する人員の援助

図3 団体の選挙活動

<東京・大阪>



<東京・大阪以外の地域>



選挙活動率 = (ある程度+かなり頻繁+非常に頻繁) / 当該分類団体数 × 100

会員：会員への呼びかけ

一般：一般人への呼びかけ

資金：資金援助

人員：選挙運動に対する人員の援助

図4 団体の選挙活動の地域差（東京・大阪とそれ以外の比較）

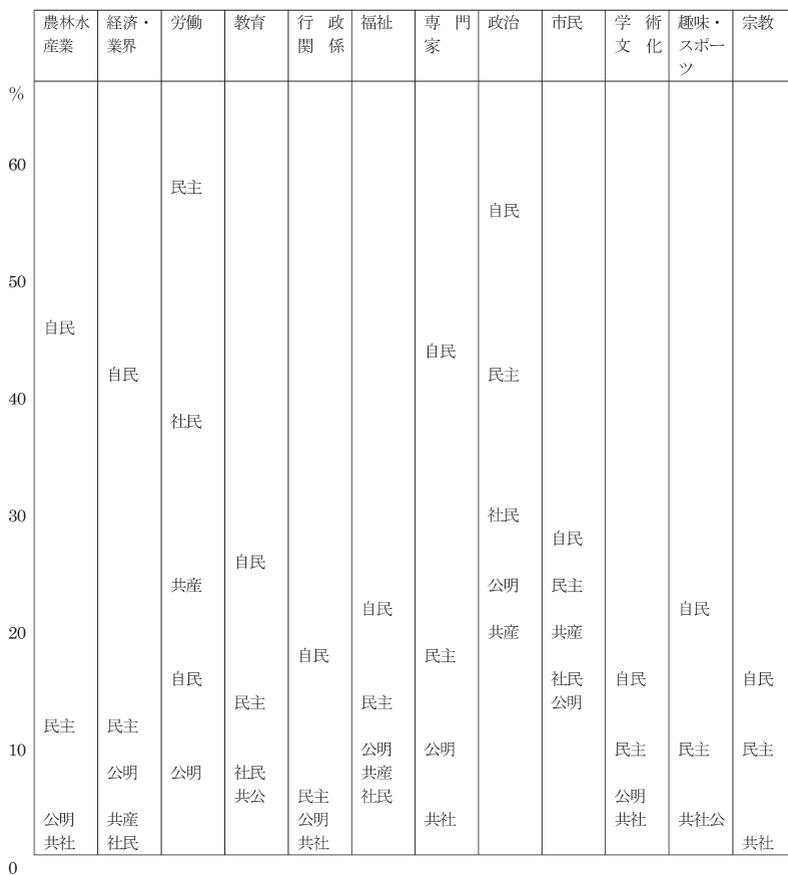


図5 団体の政党接触

四 団体世界における自民党一党優位の相対的低下

(1) 選挙過程に関わってきた団体の規模縮小と活動の停滞

JIGS2調査の結果を一瞥すれば、団体世界における自民党の一党優位の状況が浮かび上がってくる。ただし、現在の自民党一党優位は、かつてのそれと比較すれば明らかに見劣りするものになっていることも事実であり、それはデータからも確認できる。このような状況が訪れたのは、自民党が他党に団体の支持を奪われたためというよりは、以下で見るように、選挙過程に深く関わってきた分類の団体が規模と活動を縮小させつつあるからである。

JIGS2調査の結果に触れる前に、二点ほど指摘しておきたい。第一に指摘しなければならないのは、日本社会全体が脱組織化している点である。組織に所属している人数が減れば、その分、選挙過程における団体の影響力は低下する。表2は、明るい選挙推進協会による有権者調査によって明らかになったものであるが、この二〇年間で日本社会の脱組織化はかなり進展している。選挙過程に深く関わっている農

表2 有権者の組織・団体加入状況(明るい選挙推進協会による調査)

			1976	1986	1996	2005
自	治	会	57.1	69.7	66.5	46.1
婦	人	会	13.7	11.4	8.4	5.1
青	年	団			1.4	2.1
婦	人	会	13.7	11.4	9.8	7.2
P		T	17.9	16.5	11.8	7.6
老	人	ク			8.8	8.7
農	林	水	7.9	9.4	5.3	5.4
労	働	組	10.0	11.0	7.6	4.4
商	工	組	6.2	5.1	4.5	2.6
宗	教	団	4.9	4.3	3.7	3.3
同	好	会	9.3	11.7	14.2	13.9
住	民	・			1.0	1.1
そ	の	他	1.8	1.3	0.7	1.4
未	加	入	25.3	17.0	20.0	34.1
不明	・	わ	0.9	0.6	0.3	0.4
		から				
		ない				

* 婦人会・青年団は93年以降、カテゴリーを分割している。

* 老人クラブと住民・消費者・市民団体のカテゴリーは93年から存在している。

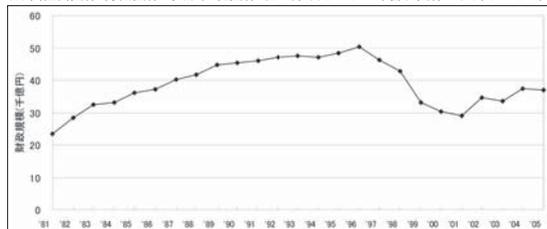
業、経済、労働の三分野の落ち込み具合は特に顕著である。このような組織状況にあつては、団体がどれだけ積極的に当該政党の支援活動をしたとしても、選挙過程への影響は小さくならざるを得ない。

第二に指摘したいのは、この一〇年ほど、団体の財政状況の悪化が継続している点である。図6は、日本における団体全般の財政状況を把握するために、『民間非営利団体実態報告』(経済企画庁、内閣府)の各年版から作成したものであるが、これを見るとバブル崩壊の影響が数年遅れで団体世界に波及し、一九九七年頃を画期として団体財政の傾向が急変していることがわかる。二〇〇二年以降、財政状況は徐々に持ち直しているものの、それでも全盛期の半分強程度の回復具合である。¹⁰⁾ 財政状況の悪化は、当然に団体の政治活動を鈍らせると考えられる。

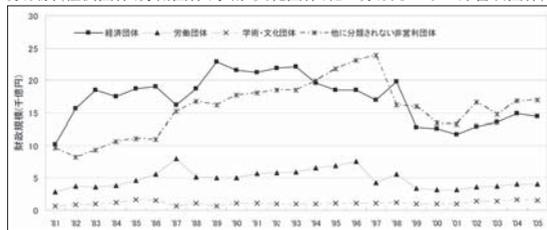
(2) 選挙活動における変化——「現在」と「一〇年前」の回答比較

こうした環境の下で、団体の活動そのものにどのような変化が起こっているかをJIGS2調査データから見ていこう。たとえば、JIGS2調査では、過去(具体的な文言は「一〇年前」)の選挙活動や政党接触がどのようなものであったかについても団体に尋ねているが、

合計(経済団体、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利団体を合計したもの)



分類別(経済団体、労働団体、学術・文化団体、他に分類されない非営利団体)



出典：経済企画庁、内閣府『民間非営利団体実態報告』各年版。

図6 団体の財政規模の推移(1981-2005年)

その質問に対する回答と「現在」の活動についての回答を比較すると、「現在」の活動の方が停滞化していると自己評価する団体が多いことが明らかにになった。具体的にデータで示そう。まず、選挙活動の停滞化についてである。表3は、同一団体の「現在」と「10年前」の回答（それぞれ五段階評価）を比較したものである。農林水産業団体を例にして、

表3 選挙活動の変化（現在と10年前との比較）

	会員への投票依頼			一般への投票依頼		
	低	下	向上	低	下	向上
農林水産業	18.2	73.5	8.3	16.5	75.1	8.3
経済・業界	16.5	73.4	10.0	17.7	71.8	10.5
労働	14.3	76.9	8.7	19.2	73.3	7.5
教育	8.2	75.3	16.5	8.7	76.1	15.2
行政関係	18.0	74.0	8.0	16.7	77.8	5.6
福祉	15.8	66.4	17.8	24.4	63.3	12.2
専門	9.6	72.0	18.4	10.6	75.6	13.9
政治	10.7	76.1	13.2	9.6	78.7	11.7
市民	11.3	78.2	10.5	8.9	74.4	16.7
学術・文化	12.5	73.2	14.3	17.9	66.7	15.4
趣味・スポーツ	14.3	61.4	24.3	9.7	74.2	16.1
宗教	3.3	86.7	10.0	7.1	92.9	0.0

	会員への投票依頼			一般への投票依頼		
	低	下	向上	低	下	向上
農林水産業	23.0	69.8	7.2	24.2	67.7	8.1
経済・業界	27.0	64.9	8.1	26.6	64.4	9.1
労働	26.6	64.5	8.9	24.5	67.7	7.8
教育	4.8	90.5	4.8	12.5	75.0	12.5
行政関係	33.3	61.1	5.6	27.7	68.1	4.3
福祉	29.4	55.9	14.7	41.0	50.8	8.2
専門	14.5	76.1	9.4	13.6	66.9	19.5
政治	12.0	80.3	7.7	10.4	79.1	10.4
市民	10.7	71.4	17.9	14.9	66.0	19.1
学術・文化	6.9	82.8	10.3	33.3	59.3	7.4
趣味・スポーツ	16.7	83.3	0.0	7.4	74.1	18.5
宗教	11.1	88.9	0.0	9.1	90.9	0.0

※同一団体の「現在」の活動頻度と「10年前」の活動頻度の回答を比較したもの。5段階で活動頻度を尋ねているので、「現在—10年前」を計算することで、活動の変化が把握できる。

※計算対象としたのは調査実施の10年前に存在していた団体。この10年間に設立された団体は含んでいない。また、現在と10年前の両方で当該の選挙活動を「まったくしていない」と回答した団体も、計算対象から除外した。

表の見方を説明しよう。たとえば「会員への投票依頼」だが、「現在」と「10年前」の活動に変化がない団体が七三・五％、「現在」の方が活動の頻度が高い団体が八・三％、現在の方が低い団体が一八・二％となっている。なお、計算にあたっては、「現在」「10年前」の両方で当該活動をまったくしていないと回答した団体は除外してある。総じて、自民党と関係の深い団体で、選挙活動の停滞化傾向が顕著である。

次に、団体の政党接触についてである。表4は、選挙活動の場合と同様に、同一団体の「現在」と「10年前」の回答（それぞれ五段階評価）を比較したものである。これを見ると、これまで自民党の選挙を支えてきた団体分類である農林水産業団体、経済・業界団体で自民党離れが広がっていることがわかる。

団体の自民党離れとともに注目されるのが、民主党に対する接触行動の活性化である。労働団体の接触が増えているのは、労働団体の社民党離れの反映であるが、農林水産業団体、経済・業界団体の接触が増えている点は注目される

表4 政党接触の変化（現在と10年前との比較）

	自民党			民主党		
	低下	変化なし	向上	低下	変化なし	向上
農林水産業	12.3	82.5	5.2	3.2	89.2	7.6
経済・業界	10.0	83.6	6.4	2.6	88.6	8.8
労働	3.6	88.2	8.2	2.8	73.0	24.2
教育	4.4	86.1	9.5	1.7	90.8	7.5
行政関係	5.1	91.1	3.8	1.2	94.1	4.7
福祉	5.6	85.6	8.9	2.3	89.2	8.4
専門	6.5	82.0	11.5	2.3	84.9	12.8
政治	6.6	78.4	14.9	4.0	74.2	21.7
市民	4.4	82.9	13.1	2.1	82.5	15.4
学術・文化	3.2	91.6	5.2	1.4	92.7	5.9
趣味・スポーツ	3.6	85.8	10.6	1.2	89.9	9.0
宗教	1.9	95.2	2.9	0.0	94.2	5.8

※同一団体の「現在」の政党接触と「10年前」の政党接触の回答を比較したもの。5段階で接触の頻度を尋ねているので、「現在—10年前」を計算することで、接触行動の変化が把握できる。

※計算対象としたのは調査実施の10年前に存在していた団体。この10年間に新しく設立された団体は含んでいない。

る点である。ただし、先の図5を見てもわかるように、自民党の当該分類における優位が揺らぐほどのものではない。

(3) 政党支持行動の変化——二〇〇四年参院選から二〇〇五年総選挙の間で

以上は、一〇年間という比較的長いスパンでの団体行動の変化を捉えた議論であった。短期的には、どのような動きが見られただろうか。

JIGS2調査では、「あなたの団体は、二〇〇四年参院選、二〇〇五年衆院選で次にあげる政党の候補者を支持もしくは推薦したりしましたか」という質問を設けてみた。この問は、小泉自民党の変化に、団体世界がどのように対応したかを直接的に捉えようとした設問である。回答結果は、表5である。

二〇〇四年参院選と二〇〇五年衆院選は、間隔が近いこともあって、大きな変化は観測できない。ただ参院選よりも、衆院選の方が、団体の選挙活動は活発になるはずだという前提に立てば、参院選と衆院選でほとんど違いがないということが、大きな意味を有するかもしれない。

そのような中であって、農林水産業団体の動向が注目される。%で

表5 2004年参院選、2005年衆院選で当該政党の候補者を推薦、支持したか

	全体	自民党支持				民主党支持			
		04参院選	%	05衆院選	%	04参院選	%	05衆院選	%
農林水産業	2749	1581	57.5	1511	55.0	144	5.2	151	5.5
経済・業界	3973	1767	44.5	1774	44.7	249	6.3	272	6.8
労働	1161	67	5.8	68	5.9	562	48.4	567	48.8
教育	560	56	10.0	58	10.4	18	3.2	17	3.0
行政関係	836	126	15.1	129	15.4	19	2.3	25	3.0
福祉	1170	133	11.4	135	11.5	43	3.7	50	4.3
専門家	849	432	50.9	429	50.5	90	10.6	105	12.4
政治	332	144	43.4	147	44.3	88	26.5	96	28.9
市民	690	49	7.1	48	7.0	28	4.1	29	4.2
学術・文化	584	58	9.9	57	9.8	6	1.0	10	1.7
趣味・スポーツ	456	57	12.5	55	12.1	15	3.3	16	3.5
宗教	135	27	20.0	26	19.3	10	7.4	12	8.9

見れば必ずしも大きな変化とはいえないが(二・五ポイントの下落)、実数で見ると実に七〇団体分の支持が消えている。二〇〇五年衆院選で見られた農村村部における自民党得票の目減りと深く関係する動きといえよう。

このように二〇〇五年総選挙では、自民党支持を取りやめる団体が、農村村部に影響を持つと考えられる農林水産業団体で確認されたわけだが、こうした団体は別の政党の支持に回ったりするのだろうか。表6は、二〇〇四年参院選で自民党を支持しながら、二〇〇五年衆院選では自民党を支持しなかった団体を取り出して、そうした団体が二〇〇五年の衆院選でどの政党を支持したかをみたものである。⁽¹⁾

表を見れば一目瞭然であるが、二〇〇五年衆院選で自民党を支持しなくなった団体の多くは、他党の支持に切り替えるということはなく、どの政党も支持しない状態に留まっていることがわかる。注目される農林水産業団体では、自民→民主という流れも皆無ではないが、その数は実数で六団体に過ぎず、それは当該団体分類全体の〇・二%の規模である。

ただし、大きな規模ではないものの、他党の支持にまわるとすれ

表6 自民党支持(04年参院選)→自民党不支持(05年衆院選)という団体の05年衆院選における政党支持行動

	団体数	民主支持	公明支持	共産支持	社民支持
農林水産	120	6	0	0	0
経済・業	76	3	0	0	0
労働	5	1	1	0	0
教育	2	1	0	0	0
行政	5	2	0	0	1
福祉	8	3	0	0	0
専門	18	2	0	0	0
政治	3	0	0	0	0
市	4	2	0	0	0
学術・文化	4	1	0	0	0
趣味・スポーツ	5	3	0	0	0
宗教	2	1	0	0	0

数値はすべて実数。

ば、どの団体分類でもそのほとんどが民主党支持になっている点は、注目されてもよいだろう。こうした流れが今後大きくなっていくのかどうか、注視していきたい。

以上の議論をまとめると、次のようになる。①団体世界の基調は依然として自民党一党優位の状況にある、②ただし、かつての自民党一党優位の状況に比べると、それは弱体化していると考えられる、③団体世界において民主党の位置は相対的に上昇しているがそれでも自民党との差は歴然としている、④自民党支持をしなくなった団体のほとんどは、他党支持に切り替えるところまでには変化を見せしておらず、どの政党も支持しない状態に留まっている。

五 二〇〇五年総選挙後の展開——二〇〇七年参院選における自民党の惨敗は何を意味するのか

二〇〇七年参院選は、安倍自民党の惨敗に終わった。安倍自民党が、この選挙で組織されない有権者の支持を集約することができなかった点については、大方の意見は一致している。それと同時にこの選挙では、これまで自民党を支えてきた組織された有権者さえもが自民党から離反を始めたと指摘されている。それは、たとえば比例代表選挙において特定組織の支援を有する候補者個人の得票が伸び悩んだことなどに象徴的にあらわれているし、一人区で自民党が民主党に惨敗したことも、農村部の自民党組織票の離反と関係があるように語られている。最後に、こうした問題について、¹²⁾分析と考察を加えておきたい。

(1) 結果の概観

まず参院選の結果を概観しておこう。自民党は一二一議席のうちの三七議席しか獲得できなかった。これは小泉自民

党が大勝した二〇〇一年参院選と比較して二七議席減、小泉自民党が苦戦した二〇〇四年参院選と比較しても一二議席減の敗北である。これに対し、民主党は六〇議席を獲得したが、これは〇一年参院選と比較して三四議席増、〇四年参院選と比較して一〇議席増の成績であった。

民主党勝利・自民党敗北の構図がどのようなものであったかは、選挙区選挙と比例代表選挙を別個に見ることで大筋が把握できる。前回の二〇〇四年選挙と比較して、議席の変動が大きかったのは選挙区選挙の方であった。自民党の議席減は比例代表では一議席減に過ぎないが、選挙区では一一議席減となっている。民主党も、比例代表で一議席増、選挙区選挙で九議席増である。比例代表選挙は、得票に比例して議席を与える制度であるので、比例部分での議席変動が小さいということは、日本全体としてみた場合の政党得票にはそれほどの変化がなかったことが予想される（ただし、比例代表の定数が小さい点には注意が必要であ

表7 主要政党の得票変動

	比例代表				選挙区			
	1998年	2001年	2004年	2007年	1998年	2001年	2004年	2007年
民主	21.75	16.42	37.79	39.48	16.20	18.53	39.09	40.45
	12.33	8.87	20.62	22.42	9.15	9.94	21.24	23.15
自民	25.17	38.57	30.03	28.08	30.45	41.04	35.08	31.35
	14.26	20.84	16.39	15.95	17.20	22.03	19.21	17.94
公明	13.80	14.96	15.41	13.18	3.30	6.38	3.85	5.96
	7.82	8.08	8.41	7.49	1.86	3.43	2.11	3.41
共産	14.60	7.91	7.8	7.48	15.66	9.87	9.84	8.70
	8.27	4.27	4.26	4.25	8.84	5.30	5.39	4.98
社民	7.79	6.63	5.35	4.47	4.30	3.45	1.75	2.28
	4.41	3.58	2.91	2.54	2.43	1.85	0.96	1.30
国民				2.15				1.87
				1.22				1.07
日本				3.01				
				1.71				
自由党	9.28	7.72			1.75	5.54		
	5.26	4.17			0.99	2.98		
有効投票率	56.7	54.0	54.5	56.8	56.5	53.7	54.7	57.3

上段：相対得票率 下段：絶対得票率

る。衆議院の比例代表であればおよそ四議席分に相当する。

ここで各政党の得票率を確認しておこう。表7は、一九九八年参院選以降の主要政党の相對・絶對得票率をまとめたものである。得票率には、選挙に参加した人（正確には有効票を投じた人）の中で当該政党の得票が何パーセントになるかを示す相對得票率と、有権者全体の中で当該政党の得票が何パーセントになるかを示す絶對得票率があり、投票率が大きく相違する選挙の結果を比較する場合には、絶對得票率を使用するのが原則である。二〇〇四年から二〇〇七年にかけて、有効投票率は二ポイント以上も上昇している。

民主党は二〇〇四年の時点で、比例代表でも選挙区でも、自民党を上回っていた。そして今回、民主党の絶對得票率は、比例でプラス一・八〇、選挙区でプラス一・七五となっている。自民党の方は、二〇〇一年に得票率が急上昇していたが、二〇〇四年の段階ではそれも急落していた。前回二〇〇四年との比較で見れば、絶對得票率の変化は比例でマイナス〇・四四、選挙区でマイナス一・二七に過ぎない。相對得票率で見た場合と異なり、変動幅はかなり小さい。自民党を含め、他の政党が概ね横ばい・微減という結果であることを考慮に入れると、投票率の上昇は民主党の得票増に効果的に働いたことがうかがえる。

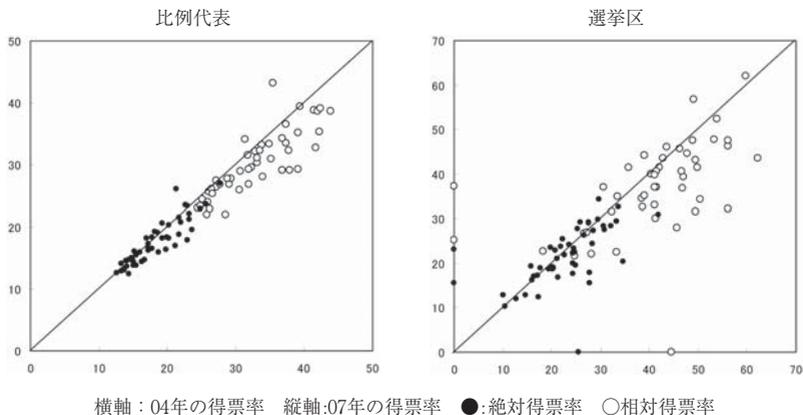


図7 自民党の得票率変化（都道府県単位）

図7は自民党の得票率の変化を都道府県単位に細分化して見たものである。○印は相対得票率、●印は絶対得票率を示し、二〇〇四年と二〇〇七年の得票率が同じ水準であれば、印は対角線上に、二〇〇七年が下回っていれば対角線より下にプロットされる。選挙区選挙の方は、前回と今回で候補者が違うので、分布のばらつきが若干大きくなっているが、比例と選挙区の分布に大きな相違はない。ここで興味深いのは、絶対得票率(●)が対角線付近に位置するのに対し、相対得票率(○)は対角線よりも下に位置している点である。これは都道府県単位で見ても、自民党の絶対得票率にはそれほどの変化はないが、投票率が上昇し、その大部分が非自民に流れたために、自民党の相対得票率が全体として押し下げられたことをあらわしている。これは浮動票が非自民に流れることにより自民党が敗北する、典型的な浮動票逆効果現象である。

以上を総括していえることは、二〇〇一年参院選や二〇〇五年衆院選と比較すれば自民党は大惨敗という印象になるが、二〇〇四年参院選と比較すれば思ったほどの得票変動が生じていなかったという点である。二〇〇一年参院選や二〇〇五年衆院選が一時的な現象であったことはもはや誰もが認める点であり、二〇〇四年、二〇〇七年の姿が本来の自民党の基礎的集票力をあらわすと考えたほうがよいように思われる。そして、二〇〇七年の自民党は、本来の集票力より若干得票水準を下げたというのが、データからうかがえることなのである。

(2) 議席変動があった選挙区の動向

二〇〇四年と比較した場合に大きな得票変動がないとすると、それではどのような要因が二〇〇七年の劇的な議席変動を起こしたのだろうか。ここで大規模な議席変動が起こった選挙区選挙を検討しておく必要が生じる。自民党は前回二〇〇四年と比べて一二の選挙区で議席を失っている。議席を増やしたのは一選挙区(大分)のみであった。自民が議

席を失った一二選挙区のうち、前回と今回の結果が比較可能な一〇選挙区(すべて一人区)を調べると、表8のようになる(定数が二から一になったことにより自民党候補の落選が起こった栃木と、郵政民営化法案に反対して党を追われた藤井孝男を支援するために自民党が公認を立てなかった岐阜(二人区)を除いた)。

二〇〇七年の議席変動の震源地である一〇選挙区の得票変動をまとめた表を見ると、これらの選挙区では、もともと自民党と民主党の絶対得票率の差がそれほどなかったことがわかる。八選挙区で五ポイント以内の差となっている。すなわち、民主党が絶対得票率を五ポイント上昇させるか、自民党が五ポイント落とせば、当落が入れ替わる状況に二〇〇四年の段階でなっていたのである。二〇〇七年の民主党勝利が、こうした素地があつて初めて起こったという事実は、見逃せない論点である。

二〇〇七年の民主党候補者(民主党推薦を含む)は軒並み絶対得票率を上昇させている。この上昇分の票は、一体どこから来たのだろうか。二〇〇四年から二〇〇七年にかけての各選挙区における投票率の伸びや、その他の党派の得票変動を計算し

表8 2004年自民党勝利→2007年民主党(民主党推薦)勝利の選挙区

	前回(04年) 自民党と民主党の絶対得票率の差	民主党の絶対得票率の変化 (民主党推薦★)	有効投票率の変化	共産党+社民党の絶対得票率の変化	自民党の絶対得票率の変化
島根	21.4	+15.6 ★	+3.5	-1.2	-11.0
山形	3.6	+13.2	+5.6	-3.7	-3.9
富山	5.1	+11.2 ★	+7.9	-6.5	+3.3
鳥取	7.5	+10.9	+4.4	-3.1	-3.4
石川	10.7	+8.8	+6.7	-1.0	-2.3
愛媛	4.0	+8.7 ★	+7.2	-1.3	-0.3
徳島	1.9	+8.1	+4.6	-1.2	-2.3
香川	0.8	+7.1	+4.9	-1.0	-1.2
佐賀	2.9	+4.8	+1.5	-2.0	-1.2
熊本	2.6	+4.4	+4.4	-1.3	+1.3

※表にあるのはすべて1人区。

※島根は国民新党候補、富山・愛媛は無所属候補。

※04年の山形、富山では社民党が候補者を擁立したが、07年では候補者擁立を断念している。

てみると、民主党の絶対得票率の上昇分が、投票率（正確には有効投票率）の上昇、共産党・社民党票の目減り、自民党票の目減りを足し合わせた規模にはほぼ一致する点が興味深い。すなわち、投票率の上昇、社民・共産党票の流入、自民党票の流入が、民主党の得票増の正体であると大筋で考えることができる。

選挙直後の報道では、自民党の農村部の票が二〇〇七年の選挙で激減したために、大規模な議席変動が起こったというような解説が多くなされたが、それは必ずしも正確な解説とはいえないだろう。効果という点では、まず第一に投票率の上昇効果を挙げるべきであって、その次の要因として、社民・共産党票の民主党流入効果、自民党票の民主党流入効果があったとするのが妥当である。

投票率の上昇と社民・共産党票が民主党に流れたという見立ては、状況から考えて無理のない推論といえよう。投票率上昇については、年金問題、大臣の不祥事などの短期的な問題が関係していると思われる。社民・共産党票の目減りと民主党への流入については、中期的な二大政党化現象が一層進展した結果と考えられる。衆議院で多数の議席を保有した自民党が、強硬な議会運営をしたことにより、旧来の社民党・共産党の支持者がいつもよりも積極的に戦略的投票を行ったため、二大政党化の流れが一層加速した側面があったかもしれない。なお山形と富山では、社民党が候補者擁立を断念したことの影響が大きい。

自民党票については、亥年現象（亥年は春の統一地方選挙の後に夏の参院選が続くので集票組織の動きが鈍るといふ仮説）、市町村合併による地方議員の減少の影響（自民党の集票の実質的担い手である地方議員が減るとその分保守票の掘り起こしが難しくなると考えられる）が予測されていた割には、目減りが少ないという印象がある。得票データの計算から得票変動の理由を推測することには限界があるが、少なくとも、農村部の組織票が総崩れしたという評価は、言いすぎであろう。

興味深いのは、自民党の減票分が単純に棄権に向かうのではなく、民主党に流れた形跡がある点である。これは、都市―農村の格差問題や農家に対する補償などを具体的に訴えた民主党の選挙戦略が、功を奏した結果と考えられなくもない。また、これまで自民党候補の支援に回っていた公明党支持票のある部分が、民主党に流れたことも多少関係するであろう。¹³⁾ 要因はひとつではないと思われるが、いずれにせよ、その規模は数ポイントに過ぎず、何か劇的な変化がその背後にあったと考えるのは、無理があるのではなからうか。

以上の大雑把な得票データ分析からうかがえることは、次の点である。①民主党は二〇〇四年までに集票力を高めてきており、選挙区選挙では数ポイントで自民党との差が覆る選挙区が多く存在していた。②そこに中期的な二大政党化現象の進展と短期的な投票率上昇効果があり民主党の得票増が加速した。③自民党は二〇〇五年衆院選で投票率上昇効果によって大勝したがその傾向は持続せず、基礎票も若干の目減りを見せた。こうした点は、程度の差はあるが、他の選挙区にも共通する点である。

(3) 二〇〇七年参院選に向けた政党と団体の動き

こうして近年の国政選挙を概観してみると、自民党と民主党の基礎的な集票力は拮抗しつつあり、有権者レベルでの二大政党化はほぼ完成の域に達していることがわかる。しかし、政党の基礎力という点で、自民党と民主党の間には、大きな差が存在しているように思われる。その一つが、本稿で焦点を当ててきた団体世界での包括力の差であり、こうした点をいかに埋めていくかが民主党の課題になるだろうし、自民党にとってはこれをいかに守るかが政権維持の要になるといえよう。

党の代表に小沢一郎が就任して以降、民主党はこうした課題を克服することにも力を入れるようになったといわれて

いる。それは、実際の調査データからもうかがえるだろうか。この点を確認するために、JIGS2調査には、「二〇〇七年の参院選に向けて次にあげる政党から働きかけはありますか」という質問を設けてみた。団体の支持獲得のために、政党がどの程度努力しているかを確認する質問である。

結果をまとめたのが表9であるが、これを見ると、団体に対する働きかけの量としては自民党が群を抜いていることがわかる。対する民主党は、労働団体に対する働きかけが際立っているが、他の分類は明らかに低調である。ただし、農林水産業団体や経済・業界団体などの分類で二〇〇四年参院選・二〇〇五年衆院選で支持を受けた団体の二―三倍近くの団体に働きかけているところを見ると、民主党の努力もうかがえないではない。

こうした民主党の団体への働きかけが、どの程度、効果的なものであったかについては、今後分析が深められていく必要がある。二〇〇七年参院選では、民主党の小沢一郎が地方を行脚したり、地方向けの政策を前面に打ち出したことよって、従来の自民党の組織票を奪いとり、その結果、自民党が惨敗したというような評論がなされているが、実際のところ、自民党はそれほど得票水準を下げてはいないし、団体調査のデ

表9 2007年参院選前にどの政党からの働きかけがあったか

	自民	民主	公明	共産	社民
農林水産業	67.4	14.5	4.6	2.1	2.1
経済・業界	48.6	16.7	7.6	2.3	1.4
労働	7.4	55.5	2.8	8.6	27.4
教育	14.8	6.8	1.8	1.6	2.5
行政関係	18.5	6.6	3.7	0.5	1.6
福祉	15.5	9.8	5.0	3.9	2.6
専門	52.5	16.5	11.8	1.9	2.0
市政	46.1	33.4	14.5	7.5	15.1
市民	14.2	11.9	6.2	4.9	4.2
学術・文化	11.5	4.5	3.1	0.7	1.5
趣味・スポーツ	13.6	7.2	1.8	1.5	0.9
宗教	25.2	14.8	2.2	1.5	2.2

「タからしても、民主党の団体包括が言われるほどの効果を挙げているようには見えない。

たとえば、民主党が自民党から距離を置きつつある団体をターゲットとし、その組織票を民主党投票に向かわせたという流れがないことは、次の表10からわかる。これは、二〇〇四年参院選で自民党を支持しながら二〇〇五年総選挙で自民党を支持しなかった団体が、二〇〇七年参院選でどの政党から働きかけを受けたかを整理したものであるが、民主党からの働きかけがこれらの団体にほとんど及んでいないことが示されている。特に、本稿の文脈で最も注目される農林水産団体にそれは顕著である。

六 おわりに

以上、二〇〇五年衆院選と二〇〇七年参院選の得票データ分析の結果と団体調査の結果を概観した。本稿では、二つの国政選挙における自民党票の目減りがどの程度のものであるかを確認するとともに、得票データの分析結果が団体調査の結果と整合性があるかどうかを検討した。本論を総括していえることは、小泉政権の後半期に

表10 自民党支持（04年）→自民党不支持（05年）という団体が
2007年参院選でどの政党から働きかけを受けたか

	団体数	自民から	民主から	公明から	共産から	社民から
農業	120	104	9	1	0	1
林業	76	60	15	3	0	0
水産	5	2	2	1	0	0
労働	2	1	1	0	0	0
教育	5	3	3	0	0	1
行政	8	3	1	1	0	0
福祉	18	14	1	0	0	1
専門	3	2	1	0	0	0
政治	4	2	2	1	0	0
市政	4	4	2	0	0	1
学術・文化	4	4	2	0	0	1
趣味・スポーツ	5	3	3	2	1	0
宗教	2	1	3	0	0	0

数値はすべて実数。

において自民党を支持しなくなった団体の存在は確認されるが、かつての自民党の支持団体が「団体として」民主党支持に変化したという流れは広範には存在しなかった、ということである。自民党を支持しなくなった団体の大半は、自民党の支持を見合わせるという状態に留まっており、民主党支持に切り替えるところまでは進んでいない。

ただ、自民党の支持団体が自民党から距離を置くことの意味を、過小評価することはできないだろう。近年の選挙結果の意味を解釈する上で、この点は重要なポイントである。

組織された人々は、組織の指示があればそれに従って投票するのだろうが、組織から明確な投票依頼が来なくなれば、投票するか棄権するか、投票するとしたらどの政党・候補者に投票するかを、自分の頭で考えて決めなければならなくなる。おそらく、多くの人々は従来どおりに自民党に投票するであろうが、中には、そのときどきの短期的争点に応じて、他党に流れるというケースも出てこよう。特に、数パーセントの得票変動が大規模な議席変動を起こす小選挙区制においては、そうした若干の動きが大きな意味を持つことはここで指摘するまでもないことであろう。

ここ数回の選挙で見られた自民党票の数ポイントの目減りは、団体が自民党に「反逆」したのではなく、団体が自民党から距離を置くようになったことで、組織化された人々の中に浮動票の要素が強まったということから説明するのが適切である。そして、こうした農村部にじわじわと生み出されつつある浮動票をひきつけることに、民主党の小沢戦略が功を奏したというのが、二〇〇七年参院選だったのではなからうか。細かな点ではあるが、民主党が自民党から組織票を丸ごと奪ったわけではない点に、注意が必要である。

農村部の団体が自民党から距離を置くだけでなく、組織として自民党に「反逆」した場合、すなわち、組織的に他党への投票を行うようになった場合は、過去の経験からして、もっと大きな規模の得票変動（具体的には自民党の絶対得票率の低下を指す）が見られるはずであり、二〇〇五年総選挙、二〇〇七年参院選の票の動きは、その水準には到底及

ばない。民主党が、組織された人々が浮動票化した部分の受け皿になる段階から、組織そのものを自民党から奪い取る段階に進めるかどうかは、これからの政党政治の展開次第である。今後、団体レベルにおいて、どの程度の二大政党化が進展するかについては、日本の政党制のあり方を考える上で重要な論点となるであろう。¹⁵⁾

(1) 比例代表の東京ブロック（定数一七）では、名簿登載人数の不足という理由で自民党に配分されるはずであった一議席を、社民党が代わりに獲得している。そのような事情がなければ、自民党の獲得議席は一議席多い二九七議席であった。

(2) 森裕城「二〇〇五年総選挙と政党システム」日本政治研究学会報告（於 東京大学）、二〇〇六年五月。Hiroki Mori, 'The Impact of Mixed Electoral System on Voting Behavior and Campaign Strategies in Japan, International Political Science Association, Fukuoka International Congress Center, 2006.7. 森裕城「二〇〇五年総選挙と政党システム」『レヴァイアサン』三九号、木鐸社、二〇〇六年（水崎節文・森裕城『総選挙の得票分析 一九五八―二〇〇五』木鐸社、二〇〇七年、所収）。

(3) 前掲森論文「二〇〇五年総選挙と政党システム」『レヴァイアサン』三九号、木鐸社、二〇〇六年、九〇頁。

(4) その理由は一つではなく、たとえば次のような要因の複合的効果であると考えられる。①二〇〇五年は突然の解散・総選挙だったので準備不足のため組織的動員が全般的に弱まった。②農村部の小選挙区においては自民党候補の楽勝選挙が継続してきたので、後援会組織が弛緩しつつあった。組織の高齢化などの問題もある。③小泉構造改革の影響で農村部における支持団体の離反が顕在化した。本稿のデータが示す結果が、どのような因果関係の下で発生したかについては、今後、事例研究も交えて追究していきたい。

(5) 本稿で紹介するJIGS2調査は、文部科学省特別推進研究「日韓米独中における三レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」(代表 辻中豊筑波大学教授)の一環として遂行されたものである。この特別推進研究では、利益団体調査の他に、自治会調査、NPO調査等が行われており、政治過程における諸組織の体系的分析が、別途計画されていることを述べておきたい。調査の概要と現時点における主要な発見については、辻中豊・崔宰榮・山本英弘・三輪博樹・大友貴史「日本の市民社会構造と政治参加…自治会、社会団体、NPOの全体像とその政治関与」『レヴァイアサン』四一号、木鐸社、二〇〇七年、参照。

(6) 二〇〇五年総選挙の得票分析に関する詳細な議論は、前掲森論文「二〇〇五年総選挙と政党システム」『レヴァイアサン』を参照された。本節の議論は、上記の論文の内容と一部重複するが、本稿の立論の基礎となる重要な情報なので、ここに再掲することにした。

(7) ここで比例代表のデータを用いるのは、小選挙区では各選挙区の個別事情（候補者の異動、対立構図の変化）が選挙結果に強く反映されるので、全体の傾向を把握するには好ましくないと考えたからであるが、小選挙区についてもほぼ同様の結果が得られたことを付言しておく。小選挙区の区域が三〇〇ではなく二九七となっているのは、二〇〇五年総選挙における茨城一・二四区域の比例代表政党票を把握できなかったためである。茨城県の水戸市と常陸大宮市は町村合併によって二つの小選挙区（水戸市は一区と二区、常陸大宮市は一区と四区）にまたがるようになった。しかし、茨城県の選挙管理委員会は分割地域ごとに比例票を集計・公表しない方針をとっているため、当該地域の比例政党票の入手は断念せざるを得なかった。

(8) 以下の計算結果については、町村合併による集計単位の変化や自民党分裂選挙区の動向が何らかの影響を与えている可能性も考えられたので、それをいろいろな側面から検討してみたが、大きな影響は発見されなかった。詳しくは、森前掲論文（二〇〇五年総選挙と政党システム『レヴィアアサン』）を参照されたい。

(9) 利益団体は、理論上、特定の利益を共有し、継続的にかつ形式的な規則を有している実態的な組織（ただし中央政府や自治体などの国家関連領域の団体、企業などの市場関連領域の団体、伝統的共同体関連領域の団体を除く）をいう。問題は、この定義にかなっている団体を抽出する作業である。有権者名簿のような「利益団体名簿」が存在しない以上、このような定義に近似する性格の団体の情報を取めた何らかの団体母集団を利用し、その近似団体を利益団体とみなすことになる。この点において、本研究における利益団体の定義は、あくまで「作業定義」として存在することに留意されたい。利益団体の定義と作業定義、調査の概要と結果については、辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社、二〇〇二年、参照。

(10) この分析に関しては、辻中豊筑波大学教授より、データの提供とその意味するところの解説を受けた。

(11) 表6で、自民党支持をしなくなった団体の数が表5よりも多くなっているように見えるのは、表5の数値が二〇〇四年には自民党を支持していなかったが二〇〇五年には支持するようになった団体の数によって相殺されているからである。たとえば農林水産業団体では、支持をやめた団体の数が二〇、支持をするようになった団体が五〇あり、トータルとしてみると七〇減になっている。

(12) 二〇〇七年参院選の分析としては、今井亮祐・蒲島郁夫「二〇〇七年参院選データ分析 なぜ自民党は一人区で惨敗したのか」『中央公論』二〇〇七年一月号、がある。本稿との関連では、「第一次産業就業者が高い自治体ほど、また、建設業従業者比率が高い自治体ほど〇四年に比べ自民党候補の絶対得票率が低下する程度が大きく、民主党候補の絶対得票率が上昇程度が大きい」という分析結果が目目される論文である。

(13) 読売新聞と日本テレビ・同系列局の出口調査によると、『読売新聞』七月三十一日付(二〇面)、表8の選挙区のうち七選挙区で公明党支持者の自民党投票率が下落している(二〇〇四年との比較)。上昇したのは、愛媛、佐賀、熊本(三選挙区)。

(14) 農産物自由化問題で農村部の組織が離反・逆行行動を示した一九八九年参院選の場合では、一〇ポイント以上の絶対得票率の下落が起きている。水崎節文「一人区における自民党の完敗 八九年参議院選挙集計データの解析から『レヴァイアサン』」一〇号、木鐸社、一九九二年(前掲水崎・森『総選挙の得票分析 一九五八―二〇〇五』、所収)。

(15) 安定的な二大政党制の背後には、団体レベルの二極化がなくてはならないという仮説がある。それは、経済団体が自民党、労働団体が民衆党を支持するという意味での二極化ではなく、たとえば同じ経済団体の中でも、自民党を支持する団体もあれば民主党を支持する団体もあるという、同一団体分類間の二極化である。辻中豊「二大政党制の圧力団体的基礎」村松岐夫・久米郁男『日本政治 変動の三〇年 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社、二〇〇六年。

〔付記〕本稿は、二〇〇七年度日本政治学会(於明治学院大学)の分科会(二〇〇五年総選挙の分析)における報告論文に修正を施したものである。修正にあたり、田中愛治先生(早稲田大学)、浅野正彦先生(拓殖大学)、今井亮佑先生(首都大学東京)から頂戴したコメントを参考にさせていただいた。また、JIGS2調査データを活用するにあたり辻中豊先生(筑波大学)、崔宰栄先生(筑波大学)からも、多くの便宜を受けた。記して謝意を表したい。